

2021年11月16日

東京都港区浜松町二丁目11番3号  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社

## 2021年度中間決算について

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（本社 東京都港区、代表取締役社長 向原 敏和）の2021年度中間決算（2021年4月1日～2021年9月30日）について、以下の通りお知らせいたします。

### 【営業の概況】

2021年度上期につきましては、主に年金などの信託資産と事務受任等の残高が増加したことから、2021年9月末現在の管理資産残高は2021年3月末比で約55兆円増加し、507兆円となりました。

### 【損益の状況】

経常収益は、前年同期比929百万円増の14,729百万円となりました。経常収益の主な内訳は、信託報酬12,748百万円、役務取引等収益1,997百万円です。

経常費用は、同684百万円増の13,976百万円となりました。経常費用の主な内訳は、営業経費13,460百万円、役務取引等費用435百万円です。

以上の結果、経常利益753百万円（前年同期比244百万円増）、税引前中間純利益753百万円（同246百万円増）、中間純利益520百万円（同171百万円増）となりました。

### 【資産および負債の状況】

当中間期末現在の総資産額は、3,878,223百万円となりました。総資産額の主な内訳は、現金預け金3,292,190百万円、貸出金496,968百万円です。

また、自己資本比率（国内基準）は47.87%となりました。

弊社は、「最高評価の資産管理専門信託銀行」を目標に掲げ、お客さまや市場へ最高のサービスをご提供し続けます。また、弊社は引き続き、人材、システム、組織などの業務基盤をみがき続け、不測の事態に備えた業務継続態勢をさらに高めることで、お客さまや市場参加者のみなさまからご評価、ご指名いただける会社を目指して参ります。

以上

本件に関する問い合わせ先：  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 総合企画部  
tel : 03-5403-5066、fax: 03-5403-5098

## 2022年3月期 中間財務諸表の概要

会社名	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	上場取引所	非上場
コード番号	なし	URL	https://www.mastertrust.co.jp
代表者	取締役社長 向原 敏和	TEL	(03) 5403 - 5056
問合せ先責任者	総合企画部 主計グループ 課長 鶴川 宏一郎	配当支払開始予定日	該当無
		特定取引勘定設置の有無	無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期中間期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2022年3月期中間期	14,729	6.7	753	48.1	520	48.9	4,340	92
2021年3月期中間期	13,800	7.2	508	37.7	349	40.0	2,914	64

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
2022年3月期中間期	3,878,223	25,143	0.6	47.87
2021年3月期	3,642,035	24,813	0.7	48.48

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 25,143百万円 2021年3月期 24,813百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	-	-	1,585 00	1,585 00
2022年3月期	-	-	-	-	-

## 注記事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

## (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	120,000株	2021年3月期	120,000株
期末自己株式数	2022年3月期中間期	-株	2021年3月期	-株
期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	120,000株	2021年3月期中間期	120,000株

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

**第 2 2 期中 ( 2021年9月30日現在 ) 中間貸借対照表**

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

( 単位 : 百万円 )

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資産の部 )		( 負債の部 )	
現金預け金	3,292,190	預当座預金	24,788
現金預け金	1	その他の預金	22,364
有価証券	3,292,189	信託勘定借債	2,424
国債	1,518	その他の負債	3,801,852
株の他の証券	1,501	未払法人税等	25,955
貸出金	1	未払費用	355
証書貸付金	496,968	資産除去債務	4,500
その他の資産	496,968	未払金	127
前払費用	86,476	その他の負債	18,193
未収収益	241	賞与引当金	2,778
金融商品等差入担保金	7,455	退職給付引当金	167
その他の資産	60,800	役員退職慰労引当金	281
有形固定資産	17,979	負債の部合計	33
建物	362		3,853,079
その他の有形固定資産	190	( 純資産の部 )	
無形固定資産	171	資本金	10,000
ソフトウェア	12	利益剰余金	15,144
その他の無形固定資産	2	利益準備金	434
繰延税金資産	9	その他利益剰余金	14,709
貸倒引当金	695	繰越利益剰余金	14,709
	0	株主資本合計	25,144
		その他有価証券評価差額金	0
		評価・換算差額等合計	0
		純資産の部合計	25,143
資産の部合計	3,878,223	負債及び純資産の部合計	3,878,223

**第 2 2 期中 ( 2021年4月1日から2021年9月30日まで ) 中間損益計算書**

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

( 単位 : 百万円 )

科 目		金 額	
経	常 収 益		14,729
信	託 報 酬	12,748	
資	金 運 用 収 益	1,225	
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	1	
	預 け 金 利 息	1,224	
役	務 取 引 等 収 益	1,997	
	受 入 為 替 手 数 料	128	
	そ の 他 の 役 務 収 益	1,869	
そ	の 他 業 務 収 益	1,199	
そ	の 他 の 業 務 収 益	1,199	
	そ の 他 経 常 収 益	10	
	株 式 等 売 却 益	9	
	そ の 他 の 経 常 収 益	0	
		<hr/>	
経	常 費 用		13,976
資	金 調 達 費	0	
	預 金 利 息	0	
	そ の 他 の 支 払 利 息	0	
役	務 取 引 等 費 用	435	
	支 払 為 替 手 数 料	34	
	そ の 他 の 役 務 費 用	401	
営	業 経 常 費 用	13,460	
そ	の 他 経 常 費 用	80	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	
	そ の 他 の 経 常 費 用	79	
		<hr/>	
経	常 利 益		753
特	別 損 失		0
固	定 資 産 処 分 損	0	
		<hr/>	
税	引 前 中 間 純 利 益		753
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	271	
法	人 税 等 調 整 額	39	
法	人 税 等 合 計		232
		<hr/>	
中	間 純 利 益		520
		<hr/>	

**第 2 期中（ 2021年4月1日から2021年9月30日まで ） 中間株主資本等変動計算書**

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
			繰越利益剰余金	その他の利益剰余金				
当期首残高	10,000	396	14,417	14,813	24,813	0	0	24,813
当中間期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	38	228	190	190	-	-	190
中間純利益	-	-	520	520	520	-	-	520
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	0	0	0
当中間期変動額合計	-	38	292	330	330	0	0	330
当中間期末残高	10,000	434	14,709	15,144	25,144	0	0	25,143

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～18年
その他	4年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務所管部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
  - (2) 賞与引当金
 

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理
  - (4) 役員退職慰労引当金
 

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 収益の計上方法
 

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき損益計算書に認識しております。
6. 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）  
 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。  
 なお、収益認識会計基準等の適用で、当社の中間財務諸表への影響は特にありません。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保として、有価証券1,501百万円及び貸出金496,968百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金等17,966百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は6,100百万円、契約残存期間は1年以内であります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,289 百万円

## (中間損益計算書関係)

- 預け金利息のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、日銀預け金利息が純額でマイナスになったことによるものであります。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	120	-	-	120	
普通株式	120	-	-	120	
合計	120	-	-	120	

- 配当に関する事項

## 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	190百万円	1,585円	2021年3月31日	2021年6月29日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の時価・レベル等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	
国債	1,501
資産計	1,501

## (2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、信託勘定借およびその他負債のうち金融商品に該当するものは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
貸出金	496,968	496,968	-
資産計	496,968	496,968	-
預金	24,788	24,788	-
負債計	24,788	24,788	-

## (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## 資 産

## 有価証券

債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっており、レベル1に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

## 貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間(1年以内)の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2に分類しております。

## 負 債

## 預金

預金は、すべて要求払預金であり、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしており、レベル2に分類しております。

## (注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価・レベルごとの内訳等に関する事項で開示している「有価証券」には含まれておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1
非上場外国株式	16
合計	17

これらの市場価格のない株式等については、時価開示の対象とはしておりません。

## (有価証券関係)

その他有価証券(2021年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	1,501	1,501	0
	国債	1,501	1,501	0
	小計	1,501	1,501	0
合計		1,501	1,501	0

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
減価償却超過額	395 百万円
退職給付引当金	86
業務委託費損金不算入	58
賞与引当金	51
資産除去債務	39
未払事業税・事業所税	38
役員退職慰労引当金	10
その他	18
繰延税金資産合計	698
繰延税金負債	
資産除去債務	3
繰延税金負債合計	3
繰延税金資産の純額	695 百万円

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	209,533円18銭
1株当たりの中間純利益金額	4,340円92銭

第22期中（2021年9月30日現在）信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	-	指 定 金 銭 信 託	3,180,909
証 書 貸 付	-	特 定 金 銭 信 託	26,290,151
手 形 貸 付	-	年 金 信 託	11,996,095
割 引 手 形	-	財 産 形 成 給 付 信 託	-
有 価 証 券	242,949,721	貸 付 信 託	-
国 債	23,619,140	投 資 信 託	-
地 方 債	3,330,269	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	4,867,190
短 期 社 債	1,711,944	有 価 証 券 の 信 託	8,947,752
株 式 債	10,286,803	暗号資産等及び電子記録移転有価証券表示権利等の信託	-
外 国 証 券	79,493,446	金 銭 債 権 の 信 託	-
そ の 他 の 証 券	82,398,739	動 産 の 信 託	-
暗 号 資 産 関 連 有 価 証 券	42,109,376	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	-
電 子 記 録 移 転 有 価 証 券 表 示 権 利 等	-	地 上 権 の 信 託	-
投 資 信 託 有 価 証 券	-	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 賃 借 権 の 信 託	-
投 資 信 託 外 国 投 資 権	23,021,972	包 括 他 信 託	244,213,096
信 託 受 益 権	5,312,801	そ の 他 の 信 託	-
受 託 有 価 証 券	5,252,722		
暗 号 資 産 債 権	-		
金 銭 債 権	4,622,151		
生 命 保 険 債 権	-		
住 宅 貸 付 債 権	396,292		
そ の 他 の 金 銭 債 権	4,225,859		
有 形 固 定 資 産	-		
動 産	-		
無 形 固 定 資 産	-		
地 上 債 権	-		
不 動 産 の 賃 借 権	-		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	-		
そ の 他 の 債 権	3,708,825		
買 入 手 形	-		
コ ー ル 口 ン	6,013,576		
銀 行 勘 定 貸 金	3,801,852		
現 金 預 け	4,811,572		
現 預 け	-		
そ の 他 金	4,811,572		
そ の 他 定	-		
共 同 受 託 振 替 勘 定	-		
そ の 他	-		
合 計	299,495,195	合 計	299,495,195

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。  
 3. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。  
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産74,998,194百万円を含んでおります。

## 比較中間貸借対照表（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	2021年中間期末(要約)	2020年度末(要約)	比 較
（資産の部）			
現金預け	3,292,190	3,054,871	237,319
有価証券	1,518	1,525	6
貸出金	496,968	495,617	1,351
その他資産	86,476	88,970	2,494
有形固定資産	362	382	20
無形固定資産	12	12	0
繰延税金資産	695	656	39
貸倒引当金	0	-	0
資産の部合計	3,878,223	3,642,035	236,187
（負債の部）			
預託金	24,788	28,403	3,614
信託勘定借債	3,801,852	3,559,808	242,044
その他負債	25,955	28,584	2,628
賞与引当金	167	146	21
退職給付引当金	281	247	33
役員退職慰労引当金	33	33	0
負債の部合計	3,853,079	3,617,222	235,856
（純資産の部）			
資本金	10,000	10,000	-
利益剰余金	15,144	14,813	330
株主資本合計	25,144	24,813	330
その他有価証券評価差額金	0	0	0
評価・換算差額等合計	0	0	0
純資産の部合計	25,143	24,813	330
負債及び純資産の部合計	3,878,223	3,642,035	236,187

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間損益計算書（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	2021年中間期(要約)	2020年中間期(要約)	比 較
経常収益	14,729	13,800	929
信託報酬	12,748	12,050	698
資金運用収益	1,225	906	319
（うち有価証券利息配当金）	（ 1 ）	（ 1 ）	（ 0 ）
役務取引等収益	1,997	1,739	257
その他業務収益	1,199	884	315
その他経常収益	10	32	22
経常費用	13,976	13,291	684
資金調達費用	0	0	0
（うち預金利息）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
役務取引等費用	435	470	34
営業経費	13,460	12,813	646
その他経常費用	80	7	73
経常利益	753	508	244
特別損失	0	1	1
税引前中間純利益	753	506	246
法人税、住民税及び事業税	271	178	93
法人税等調整額	39	20	18
法人税等合計	232	157	75
中間純利益	520	349	171

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	2021年中間期末(要約)	2020年度末(要約)	比 較
( 資産の部 )			
貸 出 金	-	-	-
有 価 証 金 券	242,949,721	234,488,210	8,461,511
投 資 信 託 有 価 証 券	-	-	-
投 資 信 託 外 国 投 資	23,021,972	19,971,259	3,050,713
信 託 受 益 権	5,312,801	6,041,498	728,696
受 託 有 価 証 券	5,252,722	5,624,242	371,519
暗 号 資 産	-	-	-
金 銭 債 権	4,622,151	3,148,519	1,473,631
有 形 固 定 資 産	-	-	-
無 形 固 定 資 産	-	-	-
そ の 他 債 権	3,708,825	5,172,427	1,463,602
買 入 手 形	-	-	-
コ ー ル 口 ン	6,013,576	6,183,825	170,249
銀 行 勘 定 貸 金	3,801,852	3,559,808	242,044
現 金 預 け	4,811,572	4,729,248	82,323
そ の 他	-	-	-
合 計	299,495,195	288,919,038	10,576,156
( 負債の部 )			
指 定 金 銭 信 託	3,180,909	4,499,055	1,318,145
特 定 金 銭 信 託	26,290,151	28,072,747	1,782,596
年 金 信 託	11,996,095	12,004,133	8,037
財 産 形 成 給 付 信 託	-	-	-
貸 付 信 託	-	-	-
投 資 信 託	-	-	-
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	4,867,190	4,227,156	640,033
有 価 証 券 の 信 託	8,947,752	9,342,584	394,832
暗号資産等及び電子記録移転有価証券表示権利等の信託	-	-	-
金 銭 債 権 の 信 託	-	-	-
動 産 の 信 託	-	-	-
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	-	-	-
地 上 権 の 信 託	-	-	-
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 賃 借 権 の 信 託	-	-	-
包 括 信 託	244,213,096	230,773,360	13,439,735
そ の 他 の 信 託	-	-	-
合 計	299,495,195	288,919,038	10,576,156

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。  
 3. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。  
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し  
 資産管理事務を行っている信託財産を含んでおります。

科 目	2021年中間期末	2020年度末	比 較
注記4の信託財産	74,998,194	74,284,935	713,258